

公共事業労務費調査における 保険加入状況調査の結果について

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室

課長補佐 いわだて 岩舘 ともや 知哉

1

はじめに

近年、建設産業においては、若手入職者の減少、それに伴う技能労働者等の高齢化や離職者の増加といった構造的な問題が顕著になってきている。

建設産業の担い手を確保するためには処遇の改善を進めることが不可欠であり、国土交通省では、社会保険への加入促進等、建設業者団体とともに取り組んでいるところである。

本稿では、公共工事労務費調査（平成26年10月調査）を通じた社会保険加入状況につき紹介する。

を選定母集団として調査対象工事を無作為抽出し、その調査対象工事に従事する技能労働者の賃金について、調査対象となった企業が記入する調査票と賃金台帳等を、審査会にて照合を行うなど厳密に調査を行い、都道府県別及び職種別に建設労働市場の実勢を反映した公共工事設計労務単価を決定している。平成23年10月の公共事業労務費調査からは、社会保険等への加入状況等の実態把握に努めることとし、技能労働者の処遇向上の一環として、その結果につき、平成24年より公表を始めたところである。

なお、平成26年10月調査における有効工事件数は約12,000工事であり、有効標本数は約107,000人である（表-1）。

2

公共事業労務費調査とは

公共事業労務費調査は公共工事の予定価格の積算に必要な公共工事設計労務単価設定のための基礎資料を得るための調査である。予定価格の決定に当たっては、予算決算及び会計令において取引の実例価格、需給の状況等を考慮して適正に定めることとされていることから、農林水産省及び国土交通省（以下「二省」という）では、毎年10月に全国で施工中の、国、都道府県、政令市等の公共工事のうち、1件当たり1,000万円以上の工事

表-1 有効工事件数と有効標本数

ブロック	有効工事件数（件）	有効標本数（人）
北海道	934	10,897
東北	1,533	15,633
関東	1,927	19,680
北陸	939	8,056
中部	1,248	10,552
近畿	1,533	12,321
中国	1,121	8,552
四国	788	5,925
九州	1,374	11,850
沖縄	303	3,176
全国計	11,700	106,642



調査の結果(平成26年10月調査)

(1) 企業別の加入状況

各保険（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）に加入している企業の割合は、雇用保険で96%（対前年度比+0.4%）、健康保険で94%（対前年度比+2.6%）、厚生年金保険で94%（対前年度比+2.7%）であり、加入割合はいずれの保険も前年度と比較して増加している。

また、3保険全てに加入している企業の割合は93%（対前年度比+2.8%）であった（図-1）。

(2) 労働者別の加入状況

各保険に加入している労働者別の割合は、雇用保険で79%（対前年度比+3.0%）、健康保険で72%（対前年度比+6.0%）、厚生年金保険69%（対前年度比+5.4%）であり、加入割合は企業別の状況と同様にいずれの保険も前年度と比較して増加している。

また、3保険全てに加入している労働者の割合は67%（対前年度比+5.6%）であった（図-2）。

(3) 地方別の加入状況

3保険全てに加入している企業と労働者の状況を地方別にみると、企業別の加入割合は全体的に上昇傾向にある（図-3）。

また、労働者別の加入割合も企業別と同様の傾向にある（図-4）。

(4) 元請・下請次数別の加入状況

3保険全てに加入している企業と労働者の状況を元請・下請次数別にみると、加入割合は、企業別・労働者別ともに全体的に上昇傾向にある。

企業別をしてみると、元請企業の加入割合は98%（対前年度比+0.8%）と高くなっている。また、1次下請企業が94%（対前年度比+2.8%）、2次下請企業が86%（対前年度比+4.4%）、3次下請企業が83%（対前年度比+6.3%）と対前年の加入割合の伸びは元請企業より大きくなっている。

労働者別をしてみると、元請企業の加入割合は83%（対前年度比+2.7%）と高くなっている。また、1次下請企業は66%（対前年度比+6.1%）、2次下請企業は57%（対前年度比+6.4%）、3次

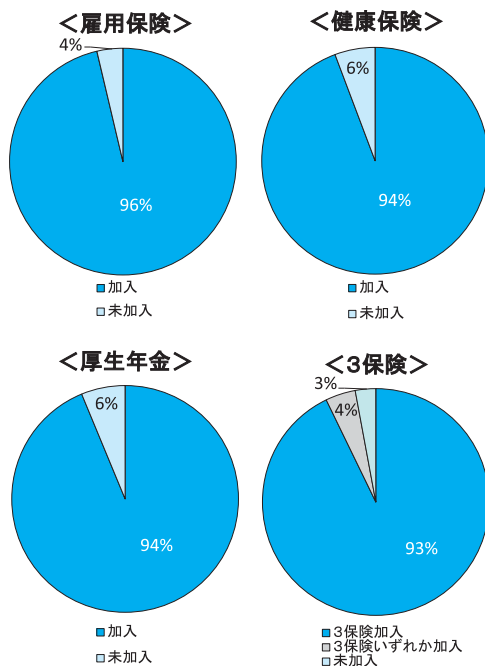


図-1 調査結果〔企業別〕

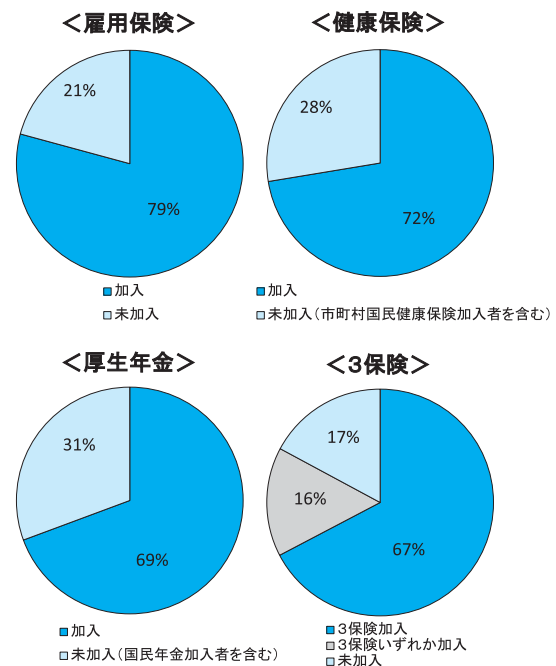
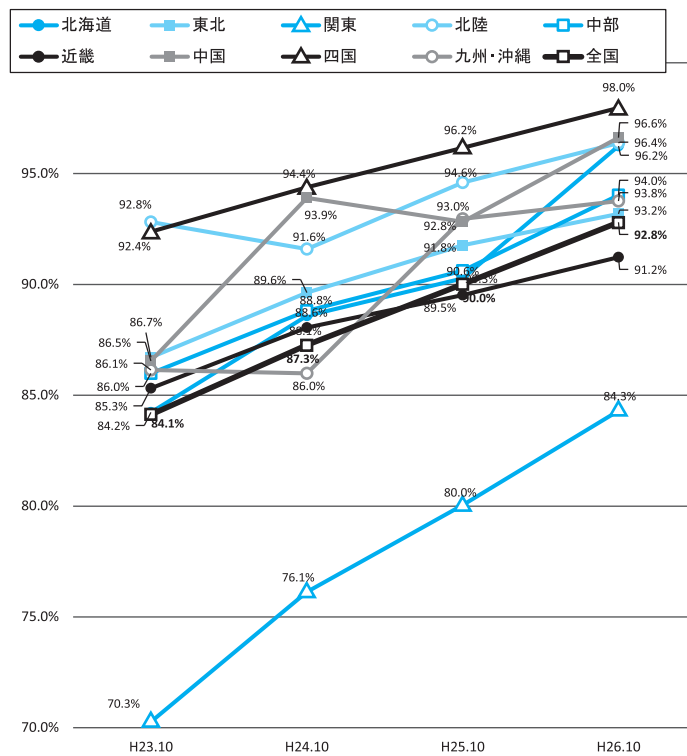
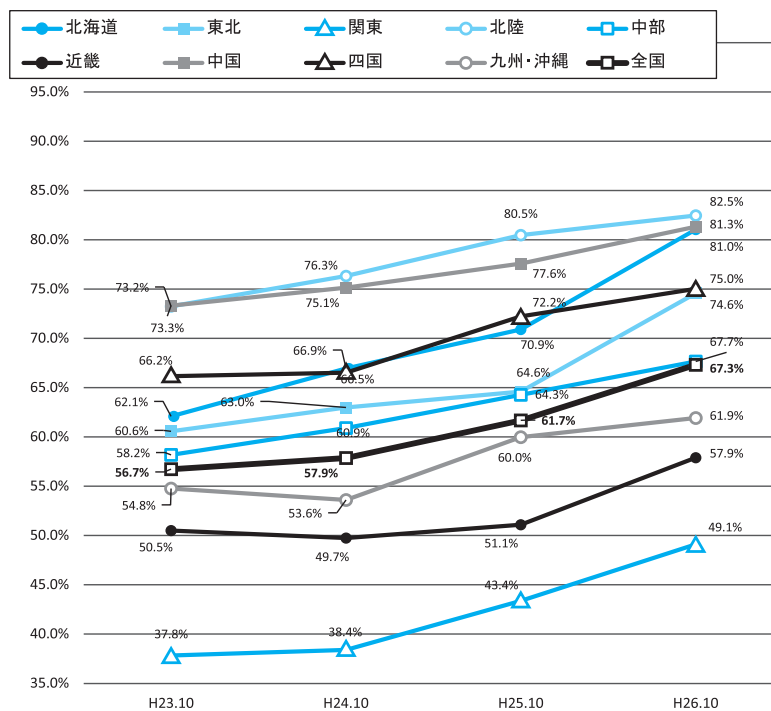


図-2 調査結果〔労働者別〕



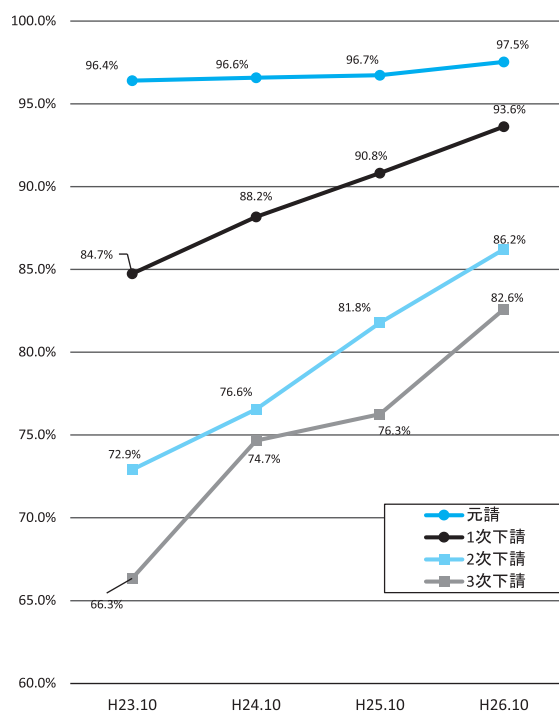
図一 3 調査結果〔地方別，企業別〕



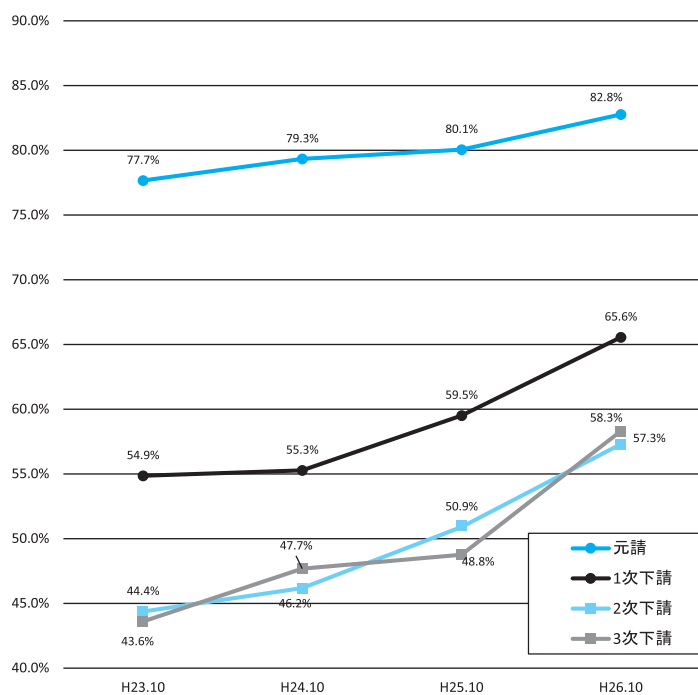
図一 4 調査結果〔地方別，労働者別〕

下請企業は58%（対前年度比+9.5%）と対前年の加入割合の伸びは元請企業より大きくなっている（図一5，6）。

る（図一5，6）。



図一五 調査結果〔元請・下請次数別，企業別〕



図一六 調査結果〔元請・下請次数別，労働者別〕



4 おわりに

公共事業労務費調査における社会保険等への加

入状況に関する調査については、今後も引き続き実施することとしており、調査対象者のご協力をお願いするとともに、社会保険等加入への取組の一層の推進にご理解をお願いしたい。